

一般質問通告表

令和5年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	金城 勉(公明党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 子供政策について</p> <p>(1) 「こども基本法」の施行で何が変わるか、法律のポイントは何か。</p> <p>(2) こども家庭庁発足を受けて県としての対応をどうするか。</p> <p>(3) 少子化対策として若者支援、女性支援が非常に重要。県としての対策はどうか。</p> <p>(4) 若年妊産婦支援の取組はどうか。</p> <p>(5) こども医療費助成事業を高校生まで拡充してはどうか。</p> <p>(6) 認可外保育施設支援について伺う。</p> <p>(7) 放課後児童クラブの利用料低減の取組はどうか。</p> <p>(8) 中高校生のバス貸助成の拡充について内容を伺う。</p> <p>2 女性活躍社会の構築について</p> <p>(1) 女性デジタル人材の育成の取組について伺う。</p> <p>(2) 子育てと仕事の両立への社会的取組について伺う。</p> <p>3 教育行政について</p> <p>(1) 教員の働き方改革の新年度の取組はどうか。</p> <p>(2) 小学校の地区陸上大会など学校行事の改善策はどうか。</p> <p>(3) 教職員やスタッフの確保の取組はどうか。</p> <p>(4) 全国で広がる不登校特例校の設置について、県の認識と今後の取組を伺う。</p> <p>(5) 障害児教育について</p> <p>ア 昨年12月の文科省の発達障害に関する調査で、小中学生の8.8%が発達障害の疑いがあると公表された。県内小中学校の状況と対応はどうか。</p> <p>イ 特別支援学校の受入れ体制はどうか。</p> <p>ウ 中部A特別支援学校(仮称)の進捗状況はどうか。</p> <p>エ 医療的ケア児支援センター設置の進捗状況はどうか。</p> <p>(6) 給食費無償化への取組はどうか。</p> <p>4 国立自然史博物館誘致の取組について</p> <p>(1) 令和5年度の事業計画はどうか。</p> <p>(2) 実現までのロードマップの策定はどうか。</p> <p>5 環境政策について</p> <p>(1) PFOA、PFAS等の実態調査等、県の取組はどうか。</p> <p>(2) 米国環境保護庁との連携はどうか。</p> <p>(3) 人体への影響、基準値、目標値の設定について伺う。</p> <p>6 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) ウクライナ問題と台湾問題の認識を伺う。</p> <p>(2) 日本の防衛政策に関する知事の認識を伺う。</p> <p>(3) 「地域外交室」設置の目的は何か(設置目的、役割、具体的行動計画)。</p> <p>(4) 多様な性と選択的夫婦別姓に関する認識を伺う。</p>			

- (5) FIBAバスケットワールドカップ2023推進事業について伺う。
 - (6) 鉄軌道導入事業の進捗状況について伺う。
- 7 我が党の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和5年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	大城 憲幸(無所属の会)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 農業振興について</p> <p>(1) ゆがふ製糖の建て替えについて</p> <p>ア 生産者数と稼働状況及び老朽化の現状を伺う。</p> <p>イ 建て替えに向けたこれまでの取組と課題、今後の方針を伺う。</p> <p>(2) 中央卸売市場(青果市場)の建て替えについて</p> <p>ア これまでの各種課題への取組と調査等の実施状況を伺う。</p> <p>イ 新年度調査事業の目的と今後の方針を伺う。</p> <p>2 教育問題について</p> <p>(1) 教員不足への対応について</p> <p>ア 正規教員率改善の取組状況、直近5年の推移と全国との比較を伺う。</p> <p>イ 少人数学級の推進について、これまでの取組と計画に対する実施状況を伺う。</p> <p>ウ 少人数学級の推進、今後の方針を伺う。</p> <p>3 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

令和5年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	島袋 恵祐(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 沖縄市への陸上自衛隊補給処支処新設について

- (1) 今年1月22日の陸上幕僚長の記者会見で、沖縄市に陸上自衛隊の補給処支処を新設することが明らかになった。県は事前に防衛省から説明があったか。見解を問う。
- (2) 昨年12月16日に閣議決定された安保関連3文書の防衛力整備計画には、持続性・強靱性を強化するため、南西地域への補給処支処を新編すると記載されている。沖縄・南西諸島への自衛隊増強の動きと一体のものである。見解を問う。
- (3) 補給処支処の新設は、基地の機能強化につながるものであり認められない。県として反対をすべきだ。見解を問う。

2 ジェンダー平等、人権政策について

- (1) 「差別のない社会づくりの推進」を県として取り組むと予算案に盛り込まれているが、概要と取組について問う。
- (2) リプロダクティブ・ヘルス&ライツ(性と生殖に関する健康と権利)について、以下伺う。
 - ア 県民向けの意識啓発を行うことが必要ではないか。取組を問う。
 - イ 子供の年齢・発達に即した、科学的な「包括的性教育」を導入するべきと考えるが、県と教育庁の取組を問う。
 - ウ 女性の健康を守り、安心して妊娠・出産できる体制を充実させるべきだと考えるが、県の見解と取組を問う。

3 新型コロナ対策について

- (1) 県内における新型コロナ後遺症の罹患者数、相談件数の実態はどうか。県として罹患者への支援、後遺症の治療・研究を行うべきではないか。対応について問う。
- (2) 新型コロナの対応方針の変更によって、学校現場の対策はどのようになるのか。児童・生徒、保護者、教職員の皆さんが不安のない感染対策を引き続き行ってほしいと考えるが、県の対応を問う。
- (3) 保健所の体制強化について、県のこれまでの取組と今後の対応について問う。
- (4) 自宅療養者支援について、県のこれまでの取組と今後の対応について問う。

4 PFAS対策について

- (1) 1月末に土木環境委員会で米国環境保護庁へ訪問し、PFAS問題の取組について意見交換を行った。PFASが引き起こす健康被害の重大さを改めて認識した。PFAS被害から県民の健康と暮らしを守る対策強化が必要と考える。県の対応を問う。
- (2) 沖縄市にある産業廃棄物の最終処分場の周辺で農業用水から高濃度のPFASが検出されたことについて、概要と県の対応を問う。

5 教育行政について

- (1) 特別支援学校の教室不足などで、児童・生徒がまともな教育を受けることができない大きな理由に、普通学校にはある設置基準が特別支援学校にはなかった問題について、保護者や教職員などの運動により、2021年9月24日に設置基準が公布された。設置基準を根拠にした必要な施設整備が進み、教育環境の充実につなげることが重要だと考えるが、県の対応を問う。
- (2) 中部地区に新たな特別支援学校建設について、進捗状況を問う。

6 県職員の負担軽減について

- (1) 離島や遠距離地へ転勤・勤務する県職員の転居費や交通費の支給額が足りずに、自己

負担が生じるケースが起きている。実態はどうか。自己負担をなくすために、転居費、交通費にかかる必要額をきちんと支給すべきである。見解を問う。

7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和5年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	西銘 純恵(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 米軍牧港補給基地の汚染問題

- (1) 沖縄タイムスが、米情報公開法で入手した2019年の米海軍海兵隊公衆衛生センターの報告書によると、牧港補給基地でダイオキシンが基準値の520倍、PCBが41倍高かった。ヒ素や農薬のディルドリン、DDDの汚染物質が基準値を超えていたと報道している。政府は米軍に対し、土壌汚染の調査のための立入りと汚染物質の使用履歴の開示と汚染土壌の撤去を求めるべきだが、県の対応を伺う。
- (2) 牧港補給基地周辺の海域土質調査、魚介類などの汚染調査、仲西など基地に隣接する河川や井戸の汚染調査は行っているのか、結果はどうか。
- (3) 日米両政府に県独自の立入調査を要求すべきだが、どうか。

2 安保関連3文書発表後、米軍と自衛隊の軍事一体化した軍事演習が強化される中で、戦闘機やオスプレイの飛行が激化している。午後10時過ぎでも那覇から浦添上空をオスプレイが飛行している。実態を伺う。米国防総省が機体の不具合による部品交換でオスプレイの一部飛行停止をした。それに対して、浜田防衛大臣は「機体自体の安全性に問題はない」と飛行を容認したが、県はどうか対応したのか。

3 ジェンダー平等、人権尊重の推進のために

- (1) 学校の男女混合名簿は拡充されてきたのか、実施状況を伺う。
- (2) 制服選択制の拡充について、実施状況を伺う。
- (3) 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」、いわゆる女性支援法が2024年4月から施行されるが、法に掲げる基本理念は何か。新年度中に県の基本計画を策定しなければならないと思うがどうか。
- (4) 性的少数者への差別発言をした首相補佐官が差別禁止の世論に押されて更迭された。全て国民は法の下に平等であり、性的指向や性自認による差別は許されない。性的少数者への差別を禁止する法整備について、知事の見解を問う。
- (5) G7で性的少数者への差別を禁止する法律や同性婚の法整備をしていないのは日本だけである。岸田首相が同性婚制度について「家族観や価値観、社会が変わってしまう課題だ」と国会答弁しているのは言語道断である。同性婚に対する知事の認識を問う。

4 教育行政について

- (1) 新学期から学級担任が配置されない事態があり、教育に大きな弊害をもたらしている。5年間でどうなっているのか推移を伺う。担任が配置できないのはなぜか。
- (2) 昨年の新学期に教員定数を臨時教員で配置したり、産休や育休、病休代替の臨時教員を配置したのは何人か。
- (3) 教員定数の全てに正規雇用者を配置する具体的な改善計画はどこまで進んでいるのか。
- (4) 教師の多忙化解消のための取組と効果を伺う。
- (5) 不登校支援について
 - ア 不登校の実態と推移、全国との比較を伺う。不登校の要因、増加している要因は何か。
 - イ 不登校を生み出さないための対策を伺う。
 - ウ 不登校の学びを保障するための対策として、学校の中にも居場所を確保することが必要と思うが、対応を問う。

5 米軍人・軍属との家事問題を支援する県の事業における、これまでの実績と米軍基地内機

関との連携構築について進捗を伺う。

6 若年妊産婦等への支援について

- (1) 若年出産の人数と全国と比べた割合を伺う。支援状況や支援当事者からの要望について伺う。
- (2) 県主催のシンポジウムで、市町村の7割で居場所が必要だとしている。居場所や宿泊施設の設置について伺う。

7 那覇市が17か所から19か所に子育て支援拠点を増設する予定の中、浦添市は7か所から6か所廃止して1か所にしようとしている。子育て中の不安や孤立化を防ぐための親子の居場所としての子育て支援拠点事業は増設拡充が求められていると思うが、県の見解を伺う。

8 内間小学校区など待機児童解消のために新設する学童クラブに浦添市が補助金を交付しないとして保護者に不安が広がっている。県は大規模学童クラブの解消や待機児童解消に向けた取組を進めているが、県の対応を伺う。

9 伊平屋診療所などの高台移転、伊是名診療所などの改築に向けた進捗状況を伺う。

10 那覇軍港の浦添移設問題について

- (1) 安保関連3文書が実行されると、浦添新軍港は民港と一体になって軍事利用されるおそれがある。新軍港から専用軍用道路で直結され、牧港補給基地は返還されるどころか米海兵隊と自衛隊共同使用基地となるのではないかと。新軍港と牧港兵たん補給基地が一大軍事拠点にされ、一層の機能強化・固定化され戦争の出撃基地にされるのではないかと。
- (2) 県は浦添新軍港は「機能が強化され、沖縄の基地負担の増加につながることはあってはならない」と言っている。一方、政府は那覇軍港でのオスプレイの離着陸と米軍訓練は問題なく容認すると言っている。明らかな機能強化、負担増になるのではないかと。どう対応するのか。
- (3) 米軍の浦添新軍港の運用に関する情報の全てを公表するのは困難だと防衛省は言っているということだが、機能強化されないという保証があるのか、県は機能を強化しないという担保が取れるのか。
- (4) 11月議会の答弁で、防衛省は浦添新軍港に米軍艦船を恒常的に展開する計画があるとは承知していないと回答したということだが、どういうことか。
- (5) 那覇港湾計画改訂に当たって、那覇港管理組合から出された照会に対する環境部長の回答について
 - ア 進入道路の位置や形状等が不明な浦添軍港の環境影響評価は予測の不確実性を伴うとはどういうことか。
 - イ 潮流のシミュレーションは予測の不確実性を伴うとはどういうことか。
 - ウ 今後予想される気候変動による影響について、モニタリングや情報収集等をし、その結果を踏まえた気候変動対応策を記載するとしているが、事業者への義務づけをどうするのか。

11 我が党の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和5年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	当山 勝利(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事所信表明に関連して</p> <p>(1) アジア経済戦略について</p> <p>ア アジア地域のダイナミズムを取り込むために、どのように統括し、方針を立て、施策を展開しているのか具体的な施策も含め伺う。</p> <p>イ 国際物流拠点の形成について伺う。</p> <p>ウ 海外市場への販路拡大に向けた取組について伺う。</p> <p>エ 那覇港の移輸出入において、片荷輸送が長年の課題となっている。那覇港管理組合との連携と課題解決のための県の取組について伺う。</p> <p>(2) 県内企業の「稼ぐ力」について</p> <p>ア 解決すべき課題は何か。</p> <p>イ 解決のための施策について伺う。</p> <p>ウ DX推進において、解決すべき課題は何か。</p> <p>エ DXを推進するに当たり、課題を解決するための施策について伺う。</p> <p>オ 中小企業のデジタル化の取組について伺う。</p> <p>カ 教育分野の科学技術人材の育成に向けた理数教育について伺う。また、高等教育における数理及びデータサイエンティスト育成の取組について伺う。</p> <p>キ アジア有数のスタートアップハブについて、何を目指そうとしているのか伺う。</p> <p>(3) ものづくり産業について</p> <p>ア 基盤技術の高度化を実現するためのサポーター産業集積促進ゾーンにおける金型技術研究センターの役割について伺う。</p> <p>イ 泡盛製造業の自立に向けた取組について伺う。</p> <p>(4) 自立型経済の構築に向けて</p> <p>ア 沖縄県の課題である域内循環率を高める必要があるが、取組について伺う。</p> <p>イ 県内製造品を積極的に県の事業に使うことと、そのために品質向上の支援をすることについて考えを伺う。</p> <p>(5) 新たな観光振興戦略の展開について</p> <p>ア 国内観光の需要に対するターゲットに応じた誘客活動とあるが、次年度の取組について伺う。</p> <p>イ 沖縄を訪れる観光客を形態別に分類すると女性グループが他地域と比べ相対的に少ない。原因と対策について伺う。</p> <p>ウ 観光振興のためのMaaSの取組について伺う。</p> <p>エ インバウンドの復活が予想されているが、県の取組について伺う。</p> <p>2 那覇軍港浦添移設について</p> <p>(1) 第4回移設協議会において、浦添市の質問に対する国の回答について、県は国に対し確認をしているか、またどのように判断しているのか伺う。</p> <p>3 学校教育について</p> <p>(1) 令和4年3月に高等学校を卒業した生徒の県内、県外それぞれの大学進学率と所見を伺う。また、コロナ禍にあつて大学進学率向上のための取組について伺う。</p>			

(2) 今年高校を卒業する生徒たちは入学当初からコロナ禍にあった。教育現場でのフォローについて伺う。

4 我が会派との代表質問との関連について

一般質問通告表

令和5年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	20分	喜友名 智子(立憲おきなわ)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 東アジア地域の信頼醸成構築について

ア 閣議決定された安保関連3文書改定で、沖縄がより厳しく複雑な国際環境に置かれる状況が続く。この中でアジア・太平洋地域の平和構築・信頼醸成の土台を知事は何だと考えるか。

イ 日本政府が中国に呼びかけている「建設的かつ安定的な日中関係」の構築に当たり、政府だけではなく自治体や沖縄県民ができることは何だと考えるか。

(2) 「沖縄県差別のない人権尊重社会づくり条例」について

ア 国のヘイトスピーチ解消法から「さらに踏み込んだ県条例をつくってほしい」という県民の要望から始まった条例づくりは、沖縄でこれまでなかった包括的な人権条例案となった。改めて条例の意義を伺う。

イ 骨子案へのパブリックコメントを受け、今回の条例案に反映された点は何か。

ウ 自治体単位で考える「県民」は、人種差別撤廃条約やヘイトスピーチ解消法で想定している「属性」とそごがあるのではないか。条例案の属性として「ウチナーンチュ」、「沖縄の人々」、「沖縄にルーツを持つ人々」などを追加しない理由は何か。

エ 前回の議会で知事は「ウチナーンチュ＝県民」と答弁した。改めて見解を伺う。

2 ひとり親支援策について

(1) 今年4月に発足する「子ども家庭庁」では「子ども支援局」内にひとり親支援も含まれる見込みである。県の組織体制はどう対応するか。

(2) 「子どもの貧困」対策の中でも、ひとり親世帯支援は最重要課題である。令和5年度の予算、主な事業について伺う。

(3) 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」第6条第3項「「児童」とは、二十歳に満たない者をいう」に対応した支援は、知事が重要政策で述べた「社会人としてスタートした18歳から20代半ばまでの若年者に対するファーストステージ支援等」に当たると考える。知事と県の見解を伺う。

(4) 「沖縄県ひとり親世帯等実態調査」は5年に1度行われる。次回調査では新型コロナ感染拡大による生活への影響を把握し、今後の支援につなげることが求められる。調査の方針について伺う。

(5) 若年妊産婦の宿泊型支援施設設置について次年度の取組を伺う。

3 教育行政について

(1) 県内公立学校の教職員の業務範囲について県の定義を伺う。

(2) 教職員の業務過重問題の見直しは本来、「スクラップ・アンド・ビルド」で整理していくべきだが、教職員からは「業務の上乗せばかりで、減らされることがない」という声が切実である。これまでに行った、教職員の業務削減の取組を伺う。

(3) 県内の公立小中学校で、学級担任の未配置対策として、新年度から1学級当たり40人へ見直す可能性があるとして報じられた。経緯を伺う。

4 新型コロナ対策について

(1) 新たに設置される県感染症研究センターについて伺う。

(2) 新型コロナウイルスの感染症法での位置づけが、今年5月8日より2類から5類に変更される。病院や介護施設では感染対策への「意識の差が広がるのでは」との懸念があり、小・

中・高校では卒業式と入学式に向けマスク着用への意見が保護者間でも分かれている。
県が卒業式で「マスクを外しての参加を基本とする」とした根拠を伺う。

5 道路行政について、県道の歩道部分の整備を行う際の手続について伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和5年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	20分	比嘉 京子(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

質問要旨

1 長寿県沖縄の再建について

5年ごとに行われている厚労省の2020年都道府県別平均寿命が発表された。本県は男女ともにさらに順位を下げ、男性43位、女性16位となっている。

- (1) 男性、女性ともに順位を落とし続けているが、その原因について伺う。
- (2) これまでの取組が改善につながっていないが、課題は何か。
- (3) 生活習慣や食の嗜好を正しく身につける幼少期に力点を置くことが求められていると考えるが、どうか。
- (4) 肥満率の高い児童生徒に対する改善策を問う。
- (5) 本県と長野県が包括的な連携協定締結に向け始動している。長野県健康長寿への取組を本県が学ぶことを協定内容に盛り込んでどうか、知事の所見を伺う。

2 病院事業局について

県立八重山病院の院長は県立病院勤務25年、副院長は同34年、麻酔科部長は同22年と本県及び離島の医療に貢献されているが、どなたも任期途中で辞任するという異常事態となっている。特に離島の県立病院においては医療崩壊を招きかねない危機的状況にあり、県民に対し説明責任が問われている。

- (1) 病院事業局の役割について伺う。
- (2) 県立八重山病院の院長、副院長、麻酔科部長が辞表提出または既に退職している。このような事態に至った経緯について問う。
- (3) 石垣島では透析患者が急増し、透析医療が逼迫しつつあることから、県立八重山病院が昨年7月、看護師5名、臨床工学技士2名の増員を要望したが、病院事業局は12月末に看護師1名の増員を伝えた。事前に担当者のヒアリングも行われたようだが、1名増にとどまった理由を問う。
- (4) 2024年から始まる「医師の働き方改革」に向け早急に体制づくりが求められている。各県立病院は「医師労働時間短縮計画」を5月に提出しなければならない。病院事業局と各県立病院との調整が必要と考えるが、現状はどうなっているか。計画作成に必要な「就業規則」がまだ病院事業局から出されていないとの声もある。見通しを問う。

3 児童相談所における里親委託解除問題について

- (1) 専門家調査委員会の中間報告及び最終報告をどのように受け止めているか伺う。
- (2) 中間報告から7か月が経過した。中間報告の提言をどう実行・実現したか伺う。
- (3) 最終報告における「課題を踏まえた6つの提言」について対応を伺う。
- (4) 福祉審議会の答申や専門家調査委員会の最終報告書が開示されていない。教訓を社会的に共有するためには開示が必須だと考えるが、どうか。
- (5) 最終報告書のまとめ(5章)には、「本児にとってなくてよかった経験をさせてしまった事案であると分析している」と述べている。認識を問う。
- (6) 第三者評価の導入について知事の決意を伺う。

4 琉球・沖縄の歴史教育について

さきの議会において、兵庫県の灘中の社会科教育について取り上げた。本県の子供たちが国際社会に羽ばたくとき、足元をしっかりと知り、様々な情報を見極める際の判断基準を持つために、自らの歴史・文化を学ぶことは必須である。そのためには小・中・高を通して系統的に学ぶことが必要である。昨年の復帰50年に際し、沖縄歴史教育研究会が高校生に行ったアンケート調査によると、沖縄の歴史や文化を学ぶ意義について「とても重要」と「重要」と

回答した生徒を合わせると79%に及んだ。しかし研究会は知識の定着が15年前と変わらないことから、「学校で学ぶ機会がほとんどない」ということを課題に上げている。

- (1) 小・中・高を通して沖縄の歴史、主に近現代史を系統的に学ぶためにはどうすればよいと考えているか。
- (2) 教員の多忙化で年間計画や教材研究に時間が割けず、必要性を感じていても実現できずにいるのではないかと推察される。他府県では行政が独自のカリキュラムをつくり、地域の歴史や文化を体系的に学べるようにしている事例もある。提案だが、小・中・高の担当者が集まり準備委員会(推進委員会)を立ち上げ、系統立てて教えるための案を作成してはどうか。

5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和5年第1回沖縄県議会(定例会)

03月01日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	20分	玉城 健一郎(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 育児休業について 2022年6月に育児・介護休業法が改正されました。産後パパ育休の新設や育児休業の分割取得、事業者へも育児休業を取得しやすい環境整備のための措置が義務づけられました。そこで以下伺います。</p> <p>(1) 男性の育児休業の取得状況を伺います(取得率、取得期間)。</p> <p>(2) 今回の育児・介護休業法改正への県の取組について伺います(県庁、県教委、県警内での体制など)。</p> <p>(3) 男性育児休業が取得しやすい社会にしていくためにも、育児休業の制度と制度を利用するに当たっての様々な支援制度の周知を含めた勧奨が必要だと考えるが県の取組と考えを伺います。</p> <p>2 保育環境について</p> <p>(1) 待機児童数を伺います。</p> <p>(2) 待機児童解消に向けての取組を伺います。</p> <p>(3) 保育士不足による定員割れが問題となっていますが、保育士の働く環境が厳しく、求人はあるがやる人がいないことが根本の原因だと考えます。保育士の働く環境や待遇改善への取組を伺います。</p> <p>3 若年妊産婦の支援について</p> <p>(1) 県の対応を伺います。</p> <p>(2) 経済的に安定していないことも若年妊産婦の支援で配慮を要する課題とされています。一方で、妊娠したら退学させられる、何らかの罰があるといったイメージが子供たちにはあり、妊娠を隠すことが少なくありません。若年妊娠した生徒への学校の対応と教職員や学校への周知をどのように行っているか伺います。</p> <p>4 教育について 沖縄の教職員不足が深刻さを増しています。小中学校の少人数学級見直しも検討されている中、以下伺います。</p> <p>(1) 職員の待遇改善について伺います。</p> <p>(2) 業務負担の軽減策について伺います。</p> <p>(3) 職員の正職員率を伺います。</p> <p>(4) 複式学級解消事業について、執行率の低さの原因を伺います。</p> <p>5 PFASについて</p> <p>(1) 企業局のPFAS対策について、海水淡水化施設の稼働状況について伺います。</p> <p>(2) 中部水源が米軍からの蓋然性が高いPFASによって汚染され取水抑制している中、北部水源の活用と海水淡水化施設で補っています。燃料費高騰などの影響でその負担が重くなっており、国に対して財政負担を求めるべきだと考えるが県の見解を伺います。</p> <p>6 沖縄県差別のない社会づくり条例について</p> <p>(1) 運用方法について伺います。</p> <p>7 LGBTQについて</p> <p>(1) 美ら島にじいろ宣言について、宣言後の取組等を伺います。</p> <p>(2) パートナーシップ制度の新設を求めます。</p>			

8 梅毒・HIV対策について

- (1) 12月に行われたワンコイン検査の結果について伺います。
- (2) さらなる検査の拡充について伺います。

9 沖縄自動車道について

- (1) 自動車道近くに住む住民から粉じん被害や車の部品落下など訴えがあります。対応を求めます。

10 運転代行について

- (1) 運転代行業者の営業実態把握はどのように把握しているか伺います。
- (2) 運転代行をする際、保険加入有無について把握しているか、またどの程度の頻度で有無を確認しているか伺います。
- (3) 運転代行料金の最低料金の設定について、令和4年5月30日付、国土交通省旅客課より都道府県の自動車運転代行業担当部局長宛てに調査結果が共有されているのか、対応について伺います。
- (4) 表示義務違反など違法、もしくは疑わしい運転代行業者の通報について、どのように対応しているか伺います。

11 二輪車の走行区分規制について

- (1) 国道329号の一部区間、国道58号の片側5車線の区間の規制を解除したが、解除後、どのような影響があったか伺います。
- (2) 全国でもまれな二輪車の走行区分規制のさらなる規制解消を求めます。

12 普天間飛行場負担軽減推進会議について

- (1) 同作業部会が約1年ぶりに開催されたが、そこでの議論はどのような内容であったか伺います。

13 我が会派の代表質問との関連について